

医療機関の倒産、 上半期は 8 件 過去最多ペースで推移

物価高、人件費の高騰で収益悪化

九州・沖縄 医療機関の倒産動向調査(2025 年上半期)



本件照会先

石倉 達也(調査担当)
帝国データバンク
福岡支店情報部
092-738-7779(直通)
tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/08/06

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年上半期の医療機関の倒産は 8 件となり、過去最多のペースで推移している。物価高や人件費などの高騰による収益悪化や経営者の高齢化、建物の老朽化などを背景に事業継続を断念する事業者が相次いでおり、過去最多を上回る可能性がある。

【カウント対象について】

- ・負債額 1000 万円以上かつ法的整理となった「病院」「診療所」「歯科医院」の経営を主業とする事業者
- ・倒産件数は事業者数であり、施設数ではない

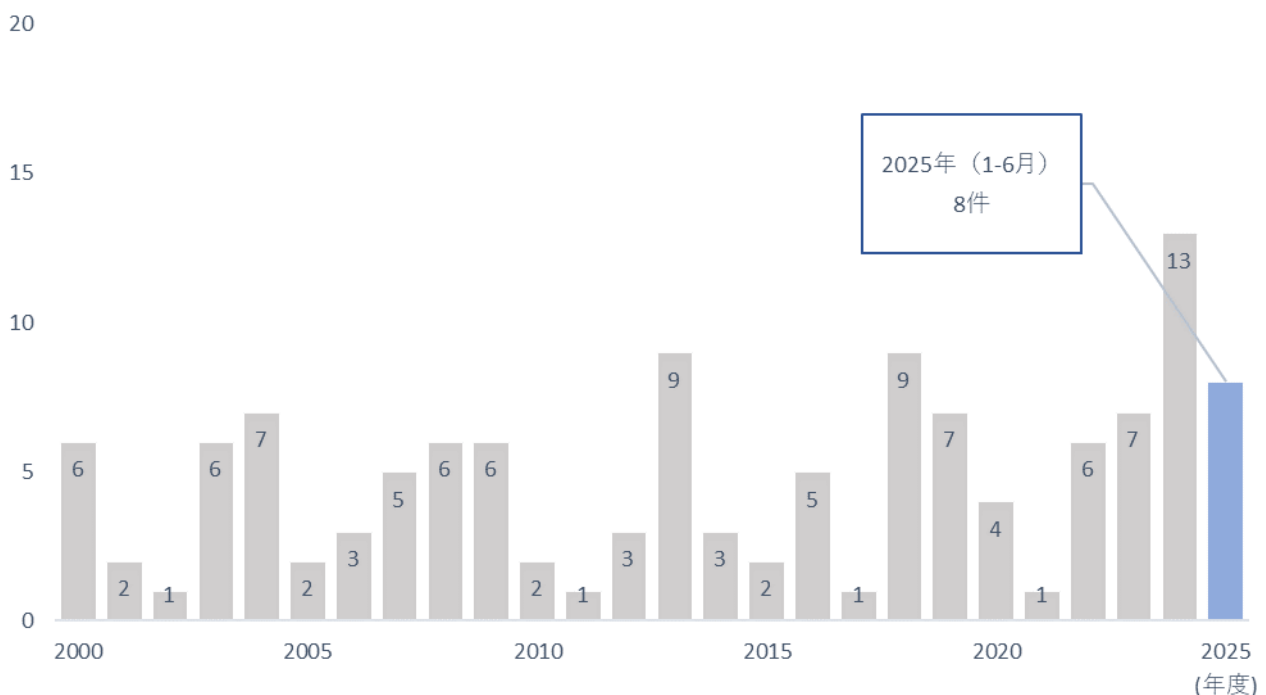
2025 年上半期は 8 件、過去最多の 2024 年と同水準

2025 年上半期(1-6 月)の医療機関(病院・診療所・歯科医院)の倒産は 8 件となり、過去最多となった 2024 年(通年で 13 件)の上半期(8 件)と同水準となった。内訳は「病院」が 4 件で、通年で過去最多であった 2 件(2007 年、2009 年、2024 年)を上半期だけで更新、「診療所」が 4 件で、過去最多の 6 件(2024 年)に迫る勢いで推移している。負債 10 億円以上の倒産は 2 件(いずれも「病院」)発生しており、態様別では 8 件すべてが破産、県別では福岡(3 件)が最も多く、次いで熊本(2 件)、佐賀、長崎、宮崎(各 1 件)と 5 県で発生した。

医療機関の倒産が急増している背景に収益性の悪化がある。近年、医療機器の価格、人件費(残業代)、入院患者の給食費、光熱費などが高騰する一方、診療報酬は原則 2 年毎の改定となっており、それらの上昇分をまかなうにはほど遠いレベルで推移しているのが現状だ。また、過疎地域では、人口減少に伴い、病床数も過剰になっているうえ、診療所や歯科医院などの中小事業者においては、経営者の死亡や高齢化で事業継続が困難となる事業者が急増している。

病院については、建物の老朽化がクローズアップされている。病院建物の法定耐用年数は 39 年とされているが、同年数を超えても、建設費高騰や資金難で新施設の建設ができずに事業存続危機に陥る施設が相次ぐのではないかと問題だ。帝国データバンクが病院を経営する全国 5132 事業者(法人のみ)の設立時期の分布を調べたところ、39 年前にあたる 1986 年以前に設立されたのは全体 53.4%となった。経営状態が悪化している医療機関は増加し続けており、このままのペースで推移すると、九州・沖縄地区 2025 年の倒産件数は、過去最多を更新する可能性がある。

医療機関(病院・診療所・歯科医院)経営事業者の倒産件数 内訳



2025 年夏 「医療・福祉版 ゼロゼロ融資」返済開始ピーク

医療機関が新型コロナウイルス流行下で受けた実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）が、最長 5 年までの元金返済猶予を経て、2025 年夏ごろに返済開始のピークを迎える。独立行政法人福祉医療機構（WAM）によると、2020 年度の医療機関に対する長期運転資金の貸付総額は約 1 兆 1,550 億円で、件数は 18,682 件にのぼった。コストの上昇分をまかなうほどの診療報酬が確保できず、収益性の悪化で倒産件数が急増しているなか、さらなる増加が懸念される。

独立行政法人福祉医療機構 医療貸付事業 長期運転資金 業種別推移

